

監 第 83 号
令和6年8月8日

南陽市長 白岩 孝夫 殿

南陽市監査委員 青木 勲
南陽市監査委員 板垣 致江子

令和5年度南陽市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度南陽市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果は、別添意見書のとおりです。

令和5年度 南陽市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 南陽市水道事業会計決算

令和5年度 南陽市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査は、令和6年6月13日付けで市長から審査に付された、令和5年度南陽市水道事業決算報告書及び財務諸表並びに令和6年6月14日付けで市長から審査に付された、令和5年度南陽市下水道事業決算報告書及び財務諸表について、南陽市監査基準に準拠し、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かに主眼を置いて実施した。

審査の方法は、別に法の規定に基づく例月出納検査及び定例監査の結果を参照するとともに、会計伝票、関係諸証拠書類との照合並びに関係職員から説明を聴取する方法により行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確である。

審 査 意 見

1 水道事業会計

水道事業では、「安全で安心なおいしい水の安定供給」を基本理念として掲げ、運営面では「安全で安定した水の供給」、経営面では「サービス水準の向上と健全な水道経営」、施設面では「効率的・計画的な整備と災害に強い水道の構築」に努め、事業に取り組んでいる。

給水人口は、前年度に比べ412人(1.4%)減少の2万8,173人、給水件数は、24件(0.2%)減少の1万2,375件となっている。

年間の総配水量は、371万7,517㎥で、前年度に比べ4万6,265㎥(1.3%)増加し、年間の有収水量は296万3,251㎥で、前年度に比べ1万7,432㎥(0.6%)増加した。その結果、有収率は79.7%となり前年度に比べ0.5ポイント下降し、近年は減少傾向に転じている。今後もより一層、老朽管路の更新や漏水調査等による有収率の向上に取り組まれない。

当年度の収益的収支は、税抜きで事業収益が前年度に比べ654万6千円(0.8%)減少の7億6,544万3千円、事業費用が前年度に比べ497万7千円(0.7%)減少の6億7,620万9千円であり、その結果、当年度純利益は、前年度に比べ156万9千円(1.7%)減少し、8,923万5千円となった。前年度繰越利益剰余金の2,209万2千円とその他未処分利益剰余金変動額1億5,478万4千円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億6,611万1千円となった。少子化等による人口減少に加え節水型社会の進行など、水需要については減少傾向であり、収益の増加も厳しい状況が続くものと思われる。今後も経営の効率化により、健全かつ安全な事業運営に努められたい。

資本的収支は、税込みで収入が1,383万7千円、支出が3億4,167万1千円であり、収入から支出を差し引いた不足額3億2,783万4千円は、損益勘定留保資金等の内部留保資金及び建設改良積立金を取り崩して補てんされている。

企業債残高は9億6,835万5千円で、前年度に比べ9,455万円減少した。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

営業未収金については、前年度に比べ2,297万4千円(42.3%)増加し、7,723万5千円となっている。また、水道料金の現年度収納率は97.4%で、前年度の収納率に比べ0.7ポイント下降しており、過年度分の収納率は26.5%で、前年度に比べ3.4ポイント下降している。全体の収納率は92.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。これまでも未収金対策に取り組んでいるが、受益者負担の公平性確保のため、改善に向けてより一層の未収金の収納対策強化に努められたい。

水道は、安全で安心なおいしい水の安定供給が求められる重要なライフラインである。近年は地震等の自然災害の発生リスクが増大していることから、いかに被害を最小限にとどめるかが課題となっており、基幹施設の耐震化等の必要性も高まっている。老朽化施設の計画的な耐震化及び更新を進め、災害に強い水道の構築に取り組まれない。

2 下水道事業会計

下水道事業では、「安全で快適なまちづくり」の実現を目指し、生活環境の改善と公共水域の水質保全、市街地の浸水被害解消に向けた整備などの事業に取り組んでいる。また、施設の合理化と業務効率化を図るため、令和5年度は、大橋地区農業集落排水施設の令和6年4月からの公共下水道統合に向けた事業を行った。

公共下水道施設の整備状況について、整備面積は前年度に比べ12.3ha増加し、758.4haとなっている。処理区域内人口は、前年度に比べ11人(0.1%)増加の2万199人、水洗化人口は91人(0.5%)増加の1万7,826人、水洗化率は0.5ポイント上昇し、88.3%となっている。水洗化率は年々向上しているが、処理区域内で約2,400人が未利用であることから、下水道の有効活用に向け、今後も水洗化率の向上に努められたい。農業集落排水事業の水洗化率は100%、処理区域内人口と水洗化人口は横ばいである。

公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた年間の総処理水量は、251万25m³で、前年度に比べ3,844m³(0.2%)増加、年間の有収水量は217万9,628m³で、前年度に比べ4万8,898m³(2.3%)増加した。その結果、近年下降傾向にあった有収率は86.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。今後有収率の向上に積極的に取り組まれたい。

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益的収支は、税抜きで事業収益が9億6,932万1千円、事業費用は9億9,110万円である。農業集落排水施設の公共下水道統合に伴う施設除却の影響から、当年度純損失は、2,177万9千円となった。前年度繰越利益剰余金の3,739万6千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,561万7千円となった。今後、人口減少等による下水道使用料の減収が続くことが懸念されることから、更なる経営の健全化に配慮した効率的な事業運営に取り組まれたい。

公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた資本的収支は、税込みで収入が8億3,679万3千円、支出が12億995万8千円であり、収入から支出を差し引いた不足額3億7,316万5千円は、損益勘定留保資金内の内部留保資金で補てんされている。

企業債残高は65億8,505万1千円で、前年度に比べ3億1,877万8千円減少した。しかし依然として多額であるため、企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

営業未収金は、前年度に比べ2,675万7千円(66.2%)増加し、6,716万9千円となっている。また、下水道使用料の現年度収納率は97.2%で、前年度に比べ0.7ポイント下降しており、過年度分の収納率は24.1%で、前年度に比べ1.5ポイント下降している。全体の収納率は91.6%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。受益者負担の公平性確保のため、一層の未収金の収納対策強化に努められたい。

下水道は公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を行い、市民の快適な生活を支える重要なライフラインである。近年は集中豪雨等による浸水被害の発生リスクが増大していることから、雨水管渠の整備を進めるなど、災害に強い下水道の構築に取り組まれたい。